

## 横浜市住宅除却補助事業 令和〇年度 事業内容変更報告書

本様式は、申請内容に変更が生じた場合、必要な書類です。

年 月 日

補助金額が増額される変更の場合は、本様式ではなく、変更申請書（第 10 号様式）の提出が必要です。

申請者) 〒 000-0000  
住所 横浜市〇区〇〇一丁目 2 番 3 号  
氏名 〇〇 〇〇  
電話 045 (000) 0000

横浜市住宅除却補助事業に関する補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定による補助金交付決定又は同要綱第 9 条第 1 項の規定による全体設計承認通知を受けた次の建築物について、当該決定に係る補助金交付申請の内容に軽微な変更が生じたので、同付要綱第 12 条第 5 項又は第 13 条第 4 項の規定により、必要書類を添えて報告します。

No. \_\_\_\_\_

### 事業内容、補助対象建築物及び申請の変更内容等

建	所在地（地番表示）	〇区〇〇一丁目	造	
市が交付する「補助金交付決定通知書」の右上に記載のある、日付と番号を記載してください。		令和〇年 〇月 〇日	建建防 第〇	「全体設計（変更）承認・不承認通知書番号」は、通常記載しません。市から案内がない限りは空欄のまま提出してください。
補助金交付（変更）決定通知書番号		年 月 日	第 号	
全体設計（変更）承認・不承認通知書番号				
事業内容の変更の概要	例) 地中埋設物撤去工事が発生し、見積金額が増額した。			

申請内容変更の理由を記載してください。

全体設計（変更）承認・不承認通知書番号は、最新のもの

（備考）補助金交付申請書（第 1 号様式）又は全体設計承認申請書（第 6 号様式）及び当該申請書の添付書類のうち変更となったものを添付してください。

(A 4)

補助金申請書（第 1 号様式）で、変更となった様式を、新たな内容で提出してください。